

—ポイント行政学—Q3、Q4、Q5

Q3：立法・行政の「統制の規範」について説明しなさい。

統制の規範：★立法・行政の関係は優越・従属の関係であるべきとする規範

(注意！：この場合の行政は内閣まで含めた行政府全体とその活動を指す)

予算案・法律案の議会通過めぐり、議会内において政府与党(行政府を支持する勢力)と野党の党派対立発生→**政党制**の確立→議会内多数党から内閣総理大臣を任命

そうすると、官僚は議会の立法のみならず、政党内閣による執政にも従属すべき存在になる。

Q4：政治・行政の「分離の規範」について説明しなさい。(少し長いけれど大切！)

イギリスにおける議院内閣制の確立→「内閣を議会の共和勢力の執政委員会に変える仕組み」→立法府と行政府は内閣を媒介にして一元的に結合＝内閣は立法権と行政権を調整し統合する政治指導の中枢機関＝国王は「君臨すれども統治せず」といわれる状況

これが行き過ぎて→

情実任用(patronage. 「イギリスの情実任用」と覚えよう)：国王にではなく共和勢力に忠実な官僚制に変えるために、共和勢力支持者を行政官に登用・抜擢→**政党内閣制**の定着により情実任用のさらなる弊害→政権党が交替するたびごとの行政官の更迭

それではまずいといふことで→

ノースコート・レポート(1853年)報告(同様にイギリスの〇〇と覚えよう)→現代公務員制(資格任用制merit system+政治的中立性)へ

これこそが、**分離の規範**：★政治家集団と行政官集団を分離する規範

(注意！：この場合の行政は内閣・大臣を除いた、**職業的行政官**で構成される行政諸機関とその活動を指す)＝**現代公務員制の規範**

大統領制の国アメリカでも→

獵官制(spoils system. 「アメリカの獵官制」と覚えよう)：政党が任命職の政府高官の人事に介入(特に急進的なジャクソニアン・デモクラシー)→大統領の交替のたびごとに党派的な更迭人事を繰り返す政治慣行が定着＝政府の官職は選挙に勝利を収めた政党のもの

しかし、これでは新しい**職能国家**時代の行政課題に的確に対応できない！

しかも、「(アメリカの獵官制)悪弊はイギリスの情実任用のそれをはるかに凌駕」。そこで→1870年代に獵官制の改革論議が起こり→

ペンドルトン法(1883年。最初の連邦公務員法。**資格任用制+政治的中立制**。同様にアメリカの〇〇と覚えよう)が誕生＝**アメリカ行政学**の誕生(出発点は**分離の規範**)

Q5：ギューリックが提唱した POSDCoRB の意味と意義について述べなさい。

ギューリックによる POSDCoRB :

フランクリン・ローズヴェルト大統領設置の「行政管理に関する大統領委員会」(1937年。ブライアン委員会)に参画したギューリックは、

組織のトップが担うべき**総括管理機能**は、**企画**(planning)、**組織化**(organizing)、**人事**(staffing)、**指揮監督**(directing)、**調整**(coordinating)、**報告**(reporting)、**予算**(budgeting)の7機能、だとした。

この考え方こそが、**大統領府**の創設(1つの産物)につながっていった(**トップを補佐する総括管理機関**の整備充実が不可欠だから)。

—「現在行政学」資料2—

■民主党政権における政治と行政

「自民政権下での予算編成は、官僚主導そのものだった。最大の問題は、密室における不透明な編成作業にある」「予算編成過程の透明化と政治家の関与が欠かせない」「予算やその前提となる諸制度があまりにも複雑になっている。一般人にも政治家にも理解できない制度は、長年の官僚主導の結果でもある」「「脱官僚」と「政治主導」を確立するには、なにより人事が重要だ」「これまで官僚が配置されてきたポストであっても、柔軟に政治任用に変えることがあってもいい」「大臣の国会答弁資料を官僚が作るかどうかは、大した問題ではない。官僚の作文を政治家が自分の言葉に変えればすむ」(KY氏)

「民主党は財務省と組む決断をしたのではないか。官僚全体を敵に回すわけにはいかないから。元大蔵事務次官の齋藤次郎氏を日本郵政社長に起用した人事がそれをうかがわせる。主計局の能力劣化は明らかだが、味方にした以上、人事に手を入れるのは難しい。財務官僚は新しい動きに対し、被害を少なくする天才だ」(MT氏)

「英国のブレア政権が、政権交代前に財務省のコントロール法を徹底的に考え抜いたほどの準備は民主党にはない」(MI氏)

「各省の官僚が異口同音に「政治家が仕事をする姿を初めて見た」と言っている。政務三役が夜まで役所に残り、会議を開き、意思決定する。政治家を見る官僚の目が変わった」(Y氏)

「マニフェスト断行を掲げ、役人の嫌がることを打ち出して戦線を拡大したが、その收拾は役人と一緒にやらないといけな。政治家の指導に役人が従うよう、まず役所の改革に手をつけるべきではないか」(KY氏)

「国土交通省は今回の補正予算見直しの際、5人の副大臣、政務官がそろって記者会見に臨んだ。60余りの見直し項目を割り振って、詳細に説明した」(Y氏)

（「自民政権は国際標準からみると非常におかしい議院内閣制だった。党本部にデンと権力があり…。その反省から民主党はちゃんとした議院内閣制を志した。目ざしたのは、党幹部が閣僚になり閣議決定がイコール政党の決定になる英国型だ。菅直人氏(副総理)も小沢一郎氏(民主党幹事長)も英国に勉強に行った。なのに小沢氏は党に残った。これは大きな失敗だ」(KY氏)）

(091106朝日「政官関係はいま、こうなっている」)